



スクールゾーン

スクールゾーン内の時間帯
通行規制道路に注意！

野澤 茂雅 議員

Q 時間帯規制道路進入前に看板など標示を

A 状況を確認のうえ啓発看板の設置を検討

議員 スクールゾーンの設定基準は。

都市整備部長 文科省の計画に基づき、小学校や幼稚園などを中心に周囲500メートルの範囲で設定する。

議員 明確な区域を指定するものではないが、約500メートルの範囲を指定することで、運転手の注意喚起や交通安全対策の一助となるためのものと理解する。スクールゾーンの中にも多く設定されている「時間帯通行規制道路」は、設置されている標識だけでは分かりづらい箇所があり、思わず進入してしまう。進入前に看板などで規制を知らせることはできないか。

都市整備部長 警察の規制標識が分かりにくい箇所は、現地の状況を確認し啓発看板の設置を検討する。

議員 時間帯通行規制道路における取り締まりは。

都市整備部長 違反車両が多く見受けられる箇所については、取り締まりの強化を警察に依頼していく。

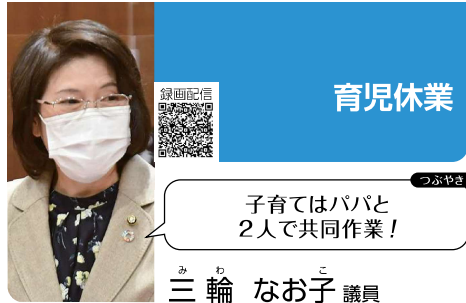
議員 時間帯通行規制道路の路面表記の基準は。

都市整備部長 明確な基準はないが、「時間帯通行止め」を優先的に標示するなど、現地の状況を踏まえて分かりやすいものとする。

議員 子供たちの安全のために、スクールゾーンの正しい理解と分かりやすい案内看板の設置や道路標示を。



路面標示だけでは分かりにくいスクールゾーン



育児休業

子育てはパパと
2人で共同作業！

三輪 なお子 議員

Q 職員の育児休業の取得状況は

A 近年男性職員の取得が増えている

議員 直近3年間の、本市職員の育児休業取得状況は。

総務部長 男性職員の取得率は、平成30年度は31%、令和元年度は36.1%、令和2年度は47.8%、女性職員はいずれの年度も100%となっている。近年では男性職員の育児休業取得が増えている。

議員 法改正への対応と今後の目標について伺う。

総務部長 現時点において、国が定めた目標値は達成している。今後は希望するすべての男性職員が育児休業を取得できるような環境を目指し、男女を問わず仕事と育児が両立できるような職場環境づくりに積極的に取り組む。公的部門として、社会全体に広く男性の育児休業取得や育児参画を促進していく。

Q 家具転倒防止器具設置事業の拡充を

A 拡充を検討する

議員 家具転倒防止器具設置事業の利用状況は。

健康福祉部長 近年は例年5件程度の利用である。

議員 事業の対象者を拡充すべきと考える。

健康福祉部長 地震発生時の減災対策として有効であることから、対象者を65歳以上の高齢者世帯へ拡充することを検討する。



内閣府発行の育児取得促進ハンドブック「イクメンパスポート」



物流施設建設計画

物流施設は、この地域に
なじまないのになあ

むとう 葉子 議員

Q 設計案に対する安全対策は

A 各課協議で確認している

議員 紛争調整後に示された設計案に対し、市民から不満の声が上がっている①出入り口の交通安全対策を②雨水貯留施設の確認は③火災が起きた際の消防活動は④スプリンクラーの設置を。

都市整備部長 ①出口と入り口を仕切り壁で分け、出口にパーゲートを設置し車両の交錯を防止する対策が講じられる他、歩行者を最優先とした車両の誘導が徹底される。これらの対策の確実な実施を指導していく。

水安全部長 ②雨水の流入経路や排水ポンプ、稼働水位、下水道管への経路は各課協議で確認している。

消防長 ③④スプリンクラーは初期消火や火災が起きた場合の消火活動に有効で、設置の指導を行ったが、法的に設置義務がないため、延焼防止に重要な防火区画内での初期消火が有効になるよう定期的に確認する。

議員 朝の交通量調査をした結果、安全ではないことが分かった。改善策を求めろ。

Q 市独自のパートナーシップ制度の実現を

A 今後も導入自治体を調査していく

議員 同性カップルだけでなく、選択的夫婦別姓を望む事実婚を含むパートナーシップ制度の導入を。

市民生活部長 導入自治体の実施状況を調査している。



物流施設の建設が進む川岸地区



官民連携

新しい手法など
積極的な試みを！

矢澤 青河 議員

Q 新たな委託手法を活用しては

A 現状を踏まえ効果的な手法を検討する

議員 官民連携を推進し、自治体と民間でギブ・アンド・テークを成立させるためには、地域の資源や人材の把握とマッチング、新たな手法の導入や効果検証が重要。横瀬町の「よこらぼ」では、遊休資産などを活用して民間主導のプロジェクトを応援している。また、「自治体コネクト」という民間の官民連携プラットフォームに登録すれば、全国の民間事業者へ情報発信できる。今後どのように官民連携を推進するのか伺う。

企画財政部長 今後は、官民連携ファームをより活用するため、新たな周知手法や連携手法を検討する。

議員 指定管理などの切り替え時に事業の妥当性や民間への委託など、さらなる効率化を図ることが望ましい。民間に任せられる部分は積極的に民間へ任せ、ノウハウを活用できるような官民連携を進める必要があると考える。ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）*や、成果連動型民間委託契約方式（PFS）など、新たな委託手法を取り入れている自治体も多くあるが、活用しては。

企画財政部長 他自治体の事例や本市の現状を踏まえ、新たな委託手法を含め、効果的な手法を検討する。

議員 官民連携の遅れは前例踏襲型が増加し、積極的な連携は豊富な知見を広げる。今後も官民連携推進を。



*SIBやPFS…PFSは、民間に事業を委託する際に報酬額がその成果に基づき変動する仕組みで、その一つでもあるSIBでは、事業を行うための資金調達を事業者が金融機関等から行う